

スルガ銀行

2027年3月期 第1四半期 決算ハイライト

2026年8月10日

スルガ銀行

■ 2027年3月期 第1四半期決算ハイライト



2027年3月期 第1四半期業績 順調にスタート

➤ コア業務粗利益 前年同期比+13%(+22億円)

コア業務粗利益
(除く投信解約損益)

190億円

前年同期比+22億円

- コアビジネスであるローン等の新規実行が順調に進捗
- 短期プライムレート及び市場金利の上昇に伴う利ざや拡大

経常利益

202億円

前年同期比+137億円

- 有価証券関係損益は、政策保有株式の売却益等により増加（前年同期比+34億円）
- 実質与信費用は、不動産担保評価方法の変更に伴う一過性の要因もあり減少（前年同期比▲77億円）

純利益

138億円

前年同期比+81億円

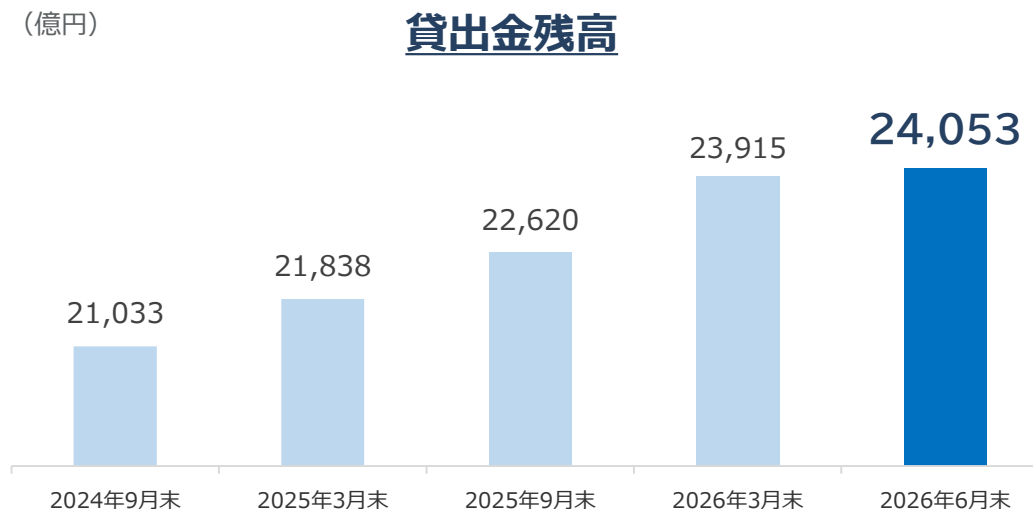
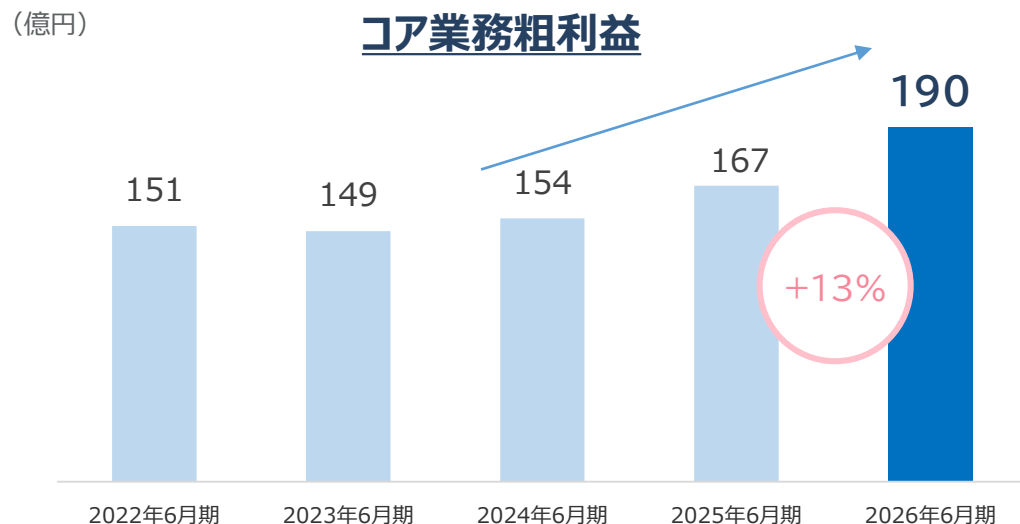
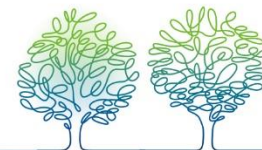
- 税負担率は 期初想定の31%（前年同期実績 16%）
- 純利益は、前年同期比 +81億円

※本資料における数値・情報は、特に記載のない限り単体ベースです（連結は明記）。

なお、「純利益」は、連結では「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」、単体では「四半期（当期）純利益」を表します。

■ トップラインの成長 – コア業務粗利益 前年同期比+13% –

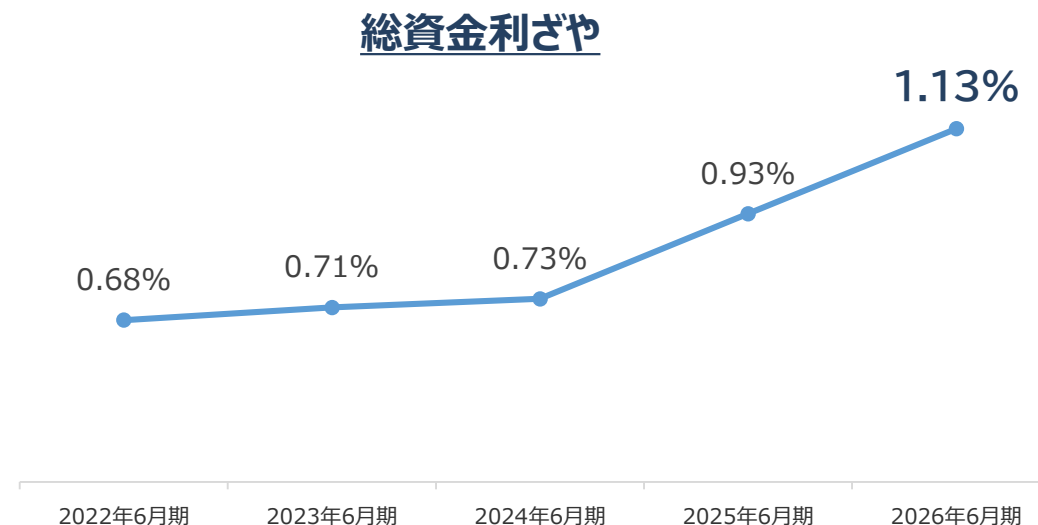
あつてよかった 出会えてよかった



コア業務粗利益の成長は、貸出金の量と質の拡大が牽引

- 資金利益 +20億円
 - 貸出金利息 +25億円
(残高要因+15億円、利回り要因+10億円)
 - 有価証券利息配当金 +4億円
- 役務取引等利益 +2億円

※数値は前年同期比



■ローン等の新規実行額



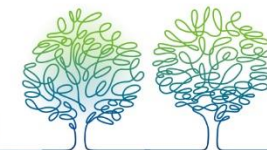
(億円)

	2026年6月期 (A)	2027年3月期 通期計画 (B)	進捗率 (A) / (B)
不動産関連	897	3,170	28.3%
住宅ローン	228	660	34.6%
投資用不動産ローン	225	1,000	22.5%
不動産ノンリコースローン	166	1,080	15.3%
不動産業向けローン	66	—	—
コラボレーションローン等	210	430	48.9%
非不動産関連	218	990	22.0%
その他リテールローン	29	100	29.3%
大企業向けローン(LBO等含む)	84	680	12.3%
事業性法人向けローン等	65	90	72.2%
コラボレーションローン等	40	120	33.3%
合 計	1,116	4,160	26.8%

- ※ 「住宅ローン」及び「投資用不動産ローン」には、個人向けのローンに加え、法人向けのローンを含みます。
- ※ 2025年度までの開示区分における「ストラクチャードファイナンス」は、本表では「不動産ノンリコースローン」及び「大企業向けローン（LBO等含む）」に再編しております。
- ※ 「不動産ノンリコースローン」及び「コラボレーションローン等」には、特定社債や買入金銭債権を含みます。

■ バランスシートの状況

あつてよかった 出会えてよかった



＜預金および貸出金残高＞

(億円)

	2025年 6月末	2026年 3月末	2026年 6月末	前期末比 増減
預金	31,924	32,037	31,970	▲67
(参考:個人預り資産*)	26,831	26,603	26,654	+51
貸出金残高	22,025	23,915	24,053	+138
預貸率	68.9%	74.6%	75.2%	+0.6pt

貸出金残高の成長および預貸率向上により
持続的な収益力基盤が強化

＜債権品質＞

	2026年3月末	2026年6月末	増減
総与信に対する 開示債権比率	6.29%	6.02%	▲0.27pt
うち組織的交渉先除く	3.86%	3.76%	▲0.10pt

債権品質向上に向けた地道な取組みが進捗し、
開示債権比率は低下

＜有価証券＞

(億円)

	2026年3月末		2026年6月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益
其他有価証券	4,141	373	4,263	383
株式	625	422	618	425
債券	3,336	▲52	3,440	▲45
その他	179	2	205	3

2026年6月末
預証率：13.6%
国内債券修正デュレーション：
1.6年
国内債券100BPV：
▲57億円

デュレーション短期化により、金利リスクへのレジリエンスが向上

収益基盤
・リスクテーク
力の強化

債権
品質

自己資本
比率

預貸金
残高

有価証券
評価損益

＜自己資本比率＞

(億円)

	2026年3月末	2026年6月末
自己資本比率	10.84%	11.43%
自己資本(コア資本)	2,618	2,743
リスクアセット等	24,154	23,985

「金利ある世界」へ変わりつつある中、
必要なリスクテークを可能とする資本バッファーを確保

* 個人預り資産には、個人の預金と投資性商品を含みます

■ 2027年3月期 第1四半期決算 – 前年同期比 –



<単体>

	2025年6月期 (A)	2026年6月期 (B)	前年同期比 (B)－(A)
コア業務粗利益 (除く投信解約損益)	1 6 7	1 9 0	+ 2 2
経費 (▲)	8 6	8 7	+ 1
有価証券関係損益	▲ 2 5	9	+ 3 4
実質与信費用 (▲)	▲ 9	▲ 8 6	▲ 7 7
経常利益	6 4	2 0 2	+ 1 3 7
純利益	5 7	1 3 8	+ 8 1

(億円)

コア業務粗利益

- 貸出金の量と質の成長に伴う資金利益の増加（前年同期比+20億円）が牽引

有価証券関係損益

- 政策保有株式の売却益等により増加（前年同期比+34億円）

実質与信費用

- 第1四半期のみの一過性の要因である一棟収益不動産ローンの不動産担保評価方法の変更による貸倒引当金の戻入益 56億円を計上

<連結>

	2025年6月期 (A)	2026年6月期 (B)	前年同期比 (B)－(A)
連結経常収益	2 6 0	3 7 1	+ 1 1 0
連結経常利益	6 6	2 0 5	+ 1 3 8
純利益	5 4	1 4 0	+ 8 6

		2025年6月期	2026年6月期
実質与信費用 計		▲ 9	▲ 8 6
通常発生	特殊要因のない債権から発生する実質与信費用 シェアハウス関連融資先の貸倒引当金戻入益等を含む	▲ 7	▲ 4
予防的引当	以下、対象債権に対する引当	▲ 1	▲ 8 8
	投資用不動産ローンのお客さまの一部において、組織的な 交渉を契機とし、新たに返済停止を行った方々に対する引当	▲ 2	▲ 7 1
	貸出条件緩和債権のうち将来の回収の正常化が 見込み難い債権に対する引当	+ 0	▲ 1 7
法人	法人向け債権から発生する実質与信費用	▲ 0	6

■ アパマン問題への対応状況



■ SI被害弁護団による民事調停申立てがあった案件の状況

～ 対象となる全600物件において調停成立

- ▶ 「解決金支払の対象」（193物件／解決金総額121億円）および「解決金支払の対象外」（407 物件）に対する調停勧告に双方が応諾し、**全対象物件で調停が成立**
- ▶ 2022年2月の申立てから約4年、裁判所による丁寧なプロセスと多面的な審議を経て、**2026年3月17日に民事調停が終了**

参考：「解決金支払い対象外」について、双方が応諾した調停勧告の概要

- ・（双方が）不法行為が成立しないことを前提として、
…示談による解決を目指すことを約束する
- ・（スルガ銀行）は、共同記者会見における宣言に従った支援策を提示
- ・ ただし、支援策の適用は不法行為が成立しないことを前提とするものであることを双方が合意
- ▶ 裁判所による調停結果を踏まえつつ、お客さまお一人おひとりのご事情に寄り添い、適切な返済プランをご提案する取組み等に、当社は誠心誠意かつ全力で努めてまいります

「解決金支払い対象外」（407物件）のうち**331物件***は
すでに返済プランの合意（示談）まで完了

その他物件についても個別事情に応じた協議を継続中
（ご相談中76物件*）

* 2026年7月20日時点

参考：財務への影響 – 対象債権の保全率100%

金融再生法開示債権のうち組織的交渉先

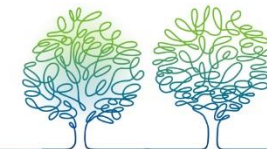
2026年6月末現在（億円）

	残高	保全額合計	担保保証等		保全率
			担保保証等	引当額	
組織的交渉先等	5 6 7	5 6 7	2 7 6	2 9 0	1 0 0 %

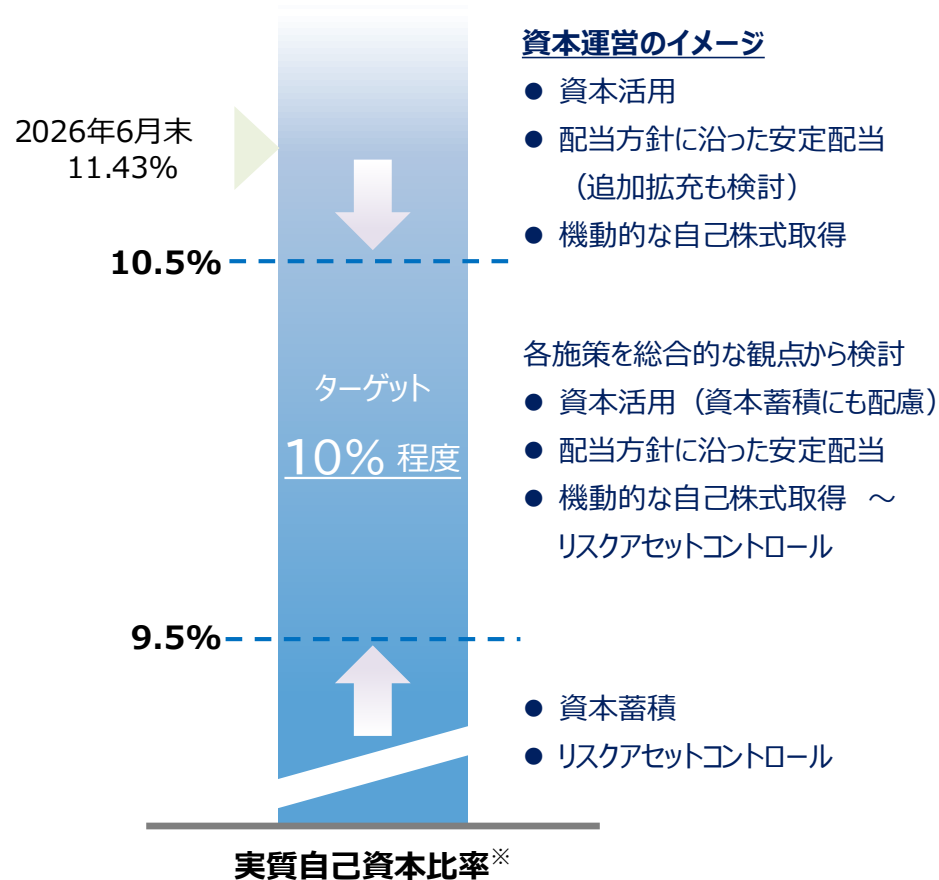
* 対象物件やカウント方法等の詳細については、2026年7月27日公表「アパマン問題の解決に向けた進捗状況について（2026年7月20日時点）」をご参照ください。



参考資料



自己資本比率のターゲット（2028年度末）



※ 単体ベース。有価証券評価差額金が評価損である場合には、当該評価損をコア資本より控除
注：自己資本比率のターゲットレンジ = 9.5%～10.5%

配当

配当性向30%程度を目安とした安定配当を基本方針とする

	2025年度実績	2026年度予想
1株当たりの年間配当金（累計）	60.0円	60.0円
うち 中間配当金	22.0円	30.0円
うち 期末配当金	38.0円	30.0円

自己株式取得

資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会及び株価を含めた市場環境を考慮し、機動的に実施

【2026年4月公表の自己株式取得の状況】

	計 画	2026年7月31日時点の取得累計
取得株数	500万株（上限）	111万株
取得価額	120億円（上限）	29億円
取得期間	2026年5月15日～2026年12月31日	

※詳細は、2026年4月24日公表の「自己株式の取得枠設定に関するお知らせ」及び2026年8月5日公表の「自己株式の取得状況に関するお知らせ」をご参照ください。

■ 2027年3月期 第1四半期決算 – 通期計画比 –



<単体>

(億円)

	2027年3月期 通期計画 (A)	2026年6月期 実績 (B)	進捗率 (B)/(A)
コア業務粗利益（除く投信解約損益）	695	190	27%
経費（▲）	350	87	25%
有価証券関係損益	50	9	—
実質与信費用（▲）	▲60	▲86	—
経常利益	470	202	43%
純利益	320	138	43%

<連結>

連結経常利益	475	205	43%
純利益	320	140	44%

2027年3月期 第1四半期決算(単体)

- ✓ 本業の収益力は順調に進捗
 - コア業務粗利益 通期計画比27%
 - 経常利益 通期計画比43%
 - 純利益 通期計画比43%

<実質与信費用・単体>

(億円)

		通期計画	2026年 6月期
実質与信費用 計		▲60	▲86
通常発生	特殊要因のない債権から発生する実質与信費用 ｼｬｱﾙ関連融資先の貸倒引当金戻入益等を含む	▲20	▲4
予防的引当	以下、対象債権に対する引当	▲55	▲88
	投資用不動産ローンのお客さまの一部において、組織的な 交渉を契機とし、新たに返済停止を行った方々に対する引当	▲50	▲71
	貸出条件緩和債権のうち将来の回収の正常化が 見込み難い債権に対する引当	▲5	▲17
法人	法人向け債権から発生する実質与信費用	15	6

■ 2027年3月期 第1四半期決算 – 前年同期比詳細 –



＜単体＞ (億円)

	2025年6月期 実績 (A)	2026年6月期 実績 (B)	前年同期比 (B)-(A)
コア業務粗利益（除く投信解約損益）	1 6 7	1 9 0	+ 2 2
経費（▲）	8 6	8 7	+ 1
人件費	3 5	3 6	+ 0
有価証券関係損益	▲ 2 5	9	+ 3 4
実質与信費用（▲）	▲ 9	▲ 8 6	▲ 7 7
その他臨時損益	▲ 0	3	+ 4
経常利益	6 4	2 0 2	+ 1 3 7
特別損益	3	▲ 0	▲ 4
純利益	5 7	1 3 8	+ 8 1

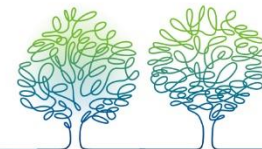
＜連結＞ (億円)

連結経常収益	2 6 0	3 7 1	+ 1 1 0
連結経常利益	6 6	2 0 5	+ 1 3 8
純利益	5 4	1 4 0	+ 8 6

＜主な増減要因(単体、前年同期比)＞

資金利益 (+20億円)	・貸出金利息の増加 + 2 5 億円 （平残要因+ 1 5 億円、利回り要因+ 1 0 億円） ・預金利息の増加 + 1 2 億円（費用増） （平残要因 ▲ 0 億円、利回り要因+ 1 2 億円） ・有価証券利息配当金の増加 + 4 億円
役務取引等利益 (+ 2 億円)	・役務取引等費用の減少 ▲ 2 億円 （団体信用生命保険料の減少等）
経費 (+ 1 億円)	・物件費の減少 ▲ 1 億円 ・税金の増加 + 2 億円（租税公課等）
実質与信費用 (▲77億円)	・通常発生分 + 2 億円 ・予防的引当 ▲ 8 6 億円 ・法人 + 6 億円
税負担率	税負担率 31%（前年同期実績は16%）

※（ ）：前年同期比



〈 本件に関する照会先 〉

総合企画本部 広報室

〔TEL〕 055-987-8675

〔メールアドレス〕 ir.koho@surugabank.co.jp

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。